

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 企業物価指数(2017年6月)

発表日: 2017年7月13日(木)

～原油価格が引き続き企業物価の下押しに～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 エコノミスト 齋藤 麻菜

TEL: 03-5221-4573

(単位: %)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)		
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比	
2016	5月	0.0	▲ 4.6	0.0	▲ 2.4	0.0	▲ 4.7	▲ 0.4	▲ 10.7	0.0	▲ 18.8	
	6月	0.0	▲ 4.5	0.3	▲ 2.3	▲ 0.1	▲ 4.7	▲ 2.0	▲ 13.7	▲ 1.1	▲ 21.9	
	7月	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 2.5	▲ 0.3	▲ 4.3	▲ 0.7	▲ 13.3	▲ 0.1	▲ 20.9	
	8月	▲ 0.3	▲ 3.8	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 4.0	▲ 1.4	▲ 13.8	▲ 1.8	▲ 20.4	
	9月	0.0	▲ 3.4	0.1	▲ 1.9	0.1	▲ 3.5	0.5	▲ 11.0	1.0	▲ 16.1	
	10月	0.2	▲ 2.7	0.3	▲ 1.8	0.2	▲ 2.8	1.3	▲ 9.0	1.1	▲ 14.1	
	11月	0.4	▲ 2.3	0.2	▲ 1.4	0.4	▲ 2.4	3.1	▲ 6.9	5.9	▲ 9.7	
	12月	0.7	▲ 1.2	0.5	▲ 0.6	0.7	▲ 1.3	4.7	▲ 1.8	5.0	▲ 2.7	
	2017	1月	0.6	0.5	▲ 0.2	0.3	0.7	0.6	0.0	0.8	1.8	4.5
		2月	0.3	1.1	0.1	0.5	0.3	1.2	▲ 0.4	2.6	0.4	9.8
		3月	0.2	1.4	0.3	0.8	0.3	1.7	0.5	3.9	0.9	12.4
		4月	0.2	2.1	0.1	1.2	0.2	2.3	▲ 2.0	3.0	▲ 2.0	11.2
5月		0.0	2.1	▲ 0.5	0.7	0.0	2.3	1.0	4.4	1.2	12.5	
6月		0.0	2.1	0.0	0.4	0.1	2.5	▲ 0.8	5.6	▲ 1.6	11.9	

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○6月の国内企業物価は前月比横ばい

日本銀行より発表された2017年6月の国内企業物価指数は前年比+2.1% (コンセンサス: 同+2.0%、レンジ: 同+2.0%~+2.3%)、前月比では0.0% (コンセンサス: 同+0.1%、レンジ: 同▲0.1%~+0.2%) とほぼコンセンサス通りの結果となった。

夏季電力料金調整後の前月比の内訳をみると、電気・都市ガス・水道 (前月比: +0.7%、前月比寄与度: +0.04%ポイント) や農林水産物 (前月比: +0.7%、前月比寄与度: +0.03%ポイント) がプラスに寄与したものの、石油・石炭製品 (同: ▲0.9%、同寄与度▲0.05%ポイント) が下落に寄与したことで、国内企業物価は前月比で横ばいとなった。

電気・都市ガス・水道については、過去の燃料費の上昇を反映した電気料金の上昇が続いている。石油・石炭製品については、5月の原油価格の下落を受けて軽油などの石油製品が下落し、国内企業物価を下押しした。前月と同様、電気代の値上がり分を石油・石炭製品の下落が相殺する形となった。

○原油価格下落が輸入物価を下押し

6月の輸入物価は契約通貨ベースで、前月比▲0.8%と3か月連続の下落となった。5月の原油価格が前月から下落したことで、石油・石炭・天然ガスがマイナス寄与となり、輸入物価を大きく押し下げた。また、6月のドル円相場が前月から円高が進んだこともあり、円ベースについても、同▲1.6%とマイナスに転じた。

原油価格は振れを伴いながらも下落を続けており、6月の原油価格 (月中平均) も同▲6.9%と大きく下落している。7月についても、石油・石炭・天然ガスがラグをもって下落し、輸入物価の押し下げ圧力となるだろう。今後も、原油価格は、OPECの減産動向や米国の産油量に左右される状況が続くとみられる。世界

的に生産余力が残る中では需給のひっ迫は見込みにくく、しばらくは上値が重い状況が続くだろう。今後も原油価格の調整が続くようであれば、輸入物価も当面は伸び悩むと考えられる。

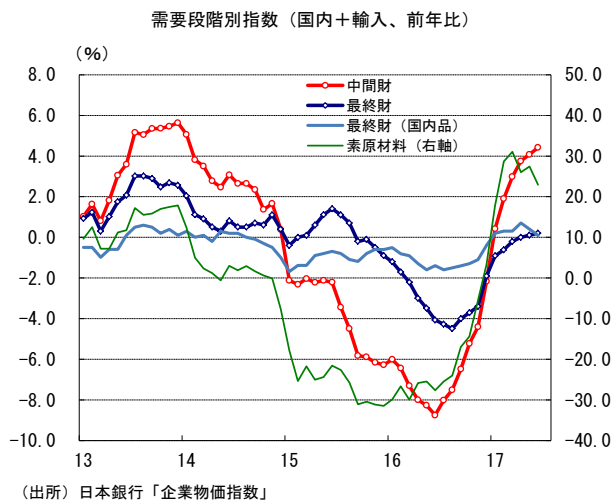
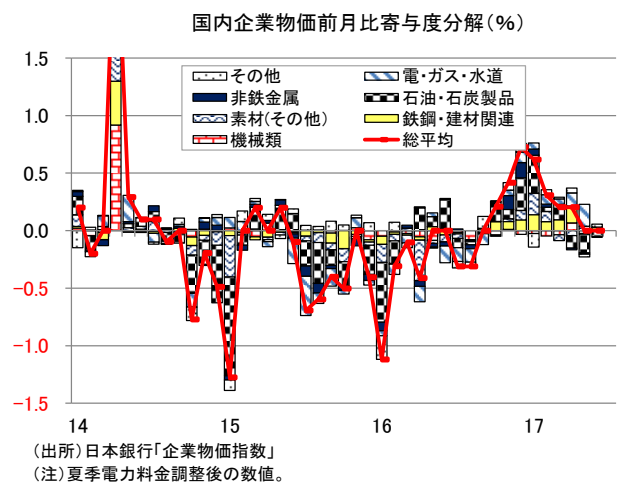
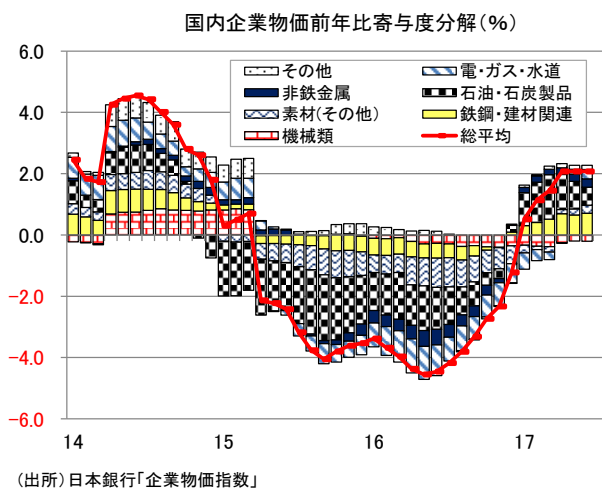
○消費財の国内品は前月比 0.0%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比▲2.5%（前年比+22.9%）、中間財は同▲0.1%（同+4.4%）、最終財は同▲0.1%（同+0.2%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品は、前月比0.0%（前年比+0.4%）と横ばいとなった。素原材料は、前年比で一旦ピークをつけた可能性はあるものの、これまでの上昇分が川下へと転嫁することで、国内消費財は緩やかな上昇を続けるだろう。

○企業物価指数は先行き横ばいで推移

このように6月の国内企業物価は、電力・都市ガス・水道の上昇を石油・石炭製品の下落が相殺した格好で、前月比で横ばいの結果となった。

先行きをみてみると、年明けから国内企業物価の押し上げ要因となっていた電力・都市ガス・水道については、今後は押し上げ圧力を弱めるだろう。また、原油についても、OPECは6月にも産油量を増加させており、需給の緩みの解消は見込みにくい。総じてみれば、国内企業物価は、世界経済の拡大を背景に、原油を除く商品市況は底堅く推移すると考えられるものの、原油価格の上値が重い状況が続き、先行きは横ばいでの推移となるだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。